

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2021 秋号

EY新日本有限責任監査法人



Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
日本の新規上場動向—2021年1月～9月	2
世界の新規上場動向—2021年1月～6月	12
新規上場会社のプロフィール	16
ILS2022キックオフカンファレンス開催報告	26
EY Japan YouTube動画のご案内	27
事務所所在地	28

ご挨拶



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。

日本経済も世界経済もここ 1 年余り新型コロナウィルス感染症に翻弄されている感が強いですが、このような時期だからこそ、次の一手を考えて行動すべきタイミングに来ているのではないかと日々のリモートワークの中で感じています。

日本経済の次の一手とも言えるのが、政府が公表している成長戦略実行計画に示されています。この実行計画の中では、デジタル化への集中投資、脱炭素への取り組みなどが示されていますが、加えて、「スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備」も指摘されています。日本においては成長するスタートアップが少なく、ユニコーンも少ないと言われますが、逆に言うとまだ成長の余地があると言え、その実現のためにはスタートアップ・エコシステムと呼ばれるような継続的な支援体制が必要と考えます。成長戦略実行計画の中でも「スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援」として、人材面での支援、資金面での支援が指摘されているところであります。私共 EY においても、スタートアップ・エコシステム全体に対する支援を目的として、「EY Startup Innovation」と呼ばれる専門チームを設置しており、多彩な支援体制を構築しています。

EY Japan、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与し、新たなイノベーションを生み出す専門チーム「EY Startup Innovation」を設置 | EY Japan



今後の日本における IPO 市場の最大の課題と考えられるのが、成長戦略実行計画でも指摘されている IPO における価格設定プロセスの見直しです。日本では、上場前のブックビルディングを基に決定される公開価格に比べ、上場直後の初値が大幅に上回るケースが指摘されており、IPO 時にスタートアップが市場から資金調達できる金額が低く抑えられているのではないかと言われています。このような論点は米国でも存在し、これを解決できるのが SPAC 上場であるというような話が起こり、IPO 市場を混乱させている面もあるのを留意すべきです。日本においても日本版 SPAC の導入も検討されていますが、まずは本質的な論点である適正な公開価格とスタートアップが IPO 時に必要な資金調達を行えるような環境整備を議論すべきであり、将来に向けて多くのメガベンチャーを創出するベースになる部分であると認識しています。

EY.com では最新の世界の IPO 市場レポートを適時配信していますので是非ご一読ください。

世界全体の IPO、2021 年
上半年を通じて記録的ペー
スが持続 | EY Japan



また、EY Japan では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。是非、チャンネル登録、いいね、をお願いします。

【都市伝説】1 年間に上場で
きる会社の数は決まっ
いる？【上場審査の真実①】 -
YouTube



日本の新規上場動向—2021年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2021年1月～9月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値27,258円でスタートし、その後徐々に上昇し2月中旬には30,000円台となり、その後は27,000円～30,000円台で変動し、9月末には29,452円となりました。そのような市場

環境の中で、新規上場企業数は89社(TOKYO PRO Marketを含む。以下同様)となりました。コロナ感染対策の影響を強く受けた前年同期(2020年1月から9月)と比較した場合30社増となっております。市場別に見ると、全体の66.3%にあたる59社がマザーズに上場しており、新興市場合計で全体の92.1%を占めています(表1)。

表1 最近5年間(1月～9月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2017年 1月～9月	2018年 1月～9月	2019年 1月～9月	2020年 1月～9月	2021年 1月～9月	2021/2020 増減
東証1部	5	5	1	3	4	1
東証2部	4	4	5	5	3	△2
名証2部	0	0	0	0	0	0
福証本則	0	0	1	0	0	0
マザーズ	33	43	37	37	59	22
JASDAQスタンダード	11	8	4	8	13	5
JASDAQグロース	0	0	0	0	0	0
名証セントレックス	0	0	0	1	0	△1
福証Qボード	0	0	1	0	1	1
札証アンビシャス	2	0	1	0	0	0
TOKYO PRO Market	3	6	7	5	9	4
① 全市場合計	58	66	57	59	89	30
② ①の内で新興市場合計	49	57	50	51	82	31
(②/①比率)	84.5%	86.4%	87.7%	86.4%	92.1%	

(注1)対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注2)東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2021年(1月～9月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	3	3.4%
食料品製造業	2	2.2%
化学生業	3	3.4%
医薬品製造業	4	4.5%
非鉄金属製造業	1	1.1%
機械製造業	3	3.4%
電気機器製造業	4	4.5%
輸送用機器製造業	1	1.1%
その他製品製造業	2	2.2%
倉庫・運輸業	1	1.1%
情報・通信業	32	36.0%
卸売業	3	3.4%
小売業	1	1.1%
保険業	1	1.1%
その他金融業	1	1.1%
不動産業	5	5.6%
サービス業	22	24.7%
合計	89	100.0%

表3 2021年(1月～9月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
宮城県	1	1.1%
茨城県	2	2.2%
埼玉県	1	1.1%
千葉県	2	2.2%
東京都	53	59.6%
神奈川県	4	4.5%
富山县	1	1.1%
山梨県	1	1.1%
岐阜県	1	1.1%
静岡県	1	1.1%
愛知県	5	5.6%
京都府	1	1.1%
大阪府	8	9.0%
兵庫県	1	1.1%
岡山県	1	1.1%
広島県	1	1.1%
福岡県	2	2.2%
熊本県	1	1.1%
沖縄県	1	1.1%
シンガポール	1	1.1%
合計	89	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 32 社が全体の 36.0%を占め、他の業種社数と開きが見られます。次いで多いのはサービス業の 22 社 (24.7%) となっています。(表 2)。

本社所在地別では、全体の 59.6%にあたる 53 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。赤字上場(直前期の当期純利益が赤字で上場した会社) 数はマザーズ上場の 12 社です。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 14 社 (16%)、10 億円以上 50 億円未満の企業が 45 社 (50%) であり、全体の 3 分の 2 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています(図 1)。売上高が 500 億円を超える新規上場企業は 2 社です。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業 13 社 (15%)、50 億円以上 100 億円未満の企業が 29 社 (33%) であり、全体の 2 分の 1 程度を占めております(図 2)。また、TOKYO PRO Market を除いた新規上場企業においては、公募割(初値が公開価格を下回る)企業は 5 社です。

監査法人別では、2018 年 1 月～2021 年 9 月までを通算すると EY 新日本有限責任監査法人 101 社 (26.2%)、有限責任あずさ監査法人が 82 社 (21.3%)、有限責任監査法人トーマツ 64 社 (16.6%)、となっており、大手監査法人に集中しているものの大手監査法人以外が監査人である企業は増加する傾向にあります(表 4)。

2021 年 1 ～ 9 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2021年(1月～9月) 新規上場企業・直前期売上高

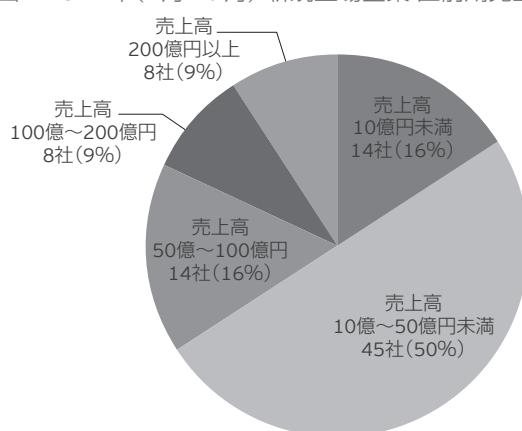


図2 2021年(1月～9月) 新規上場企業・初値時価総額

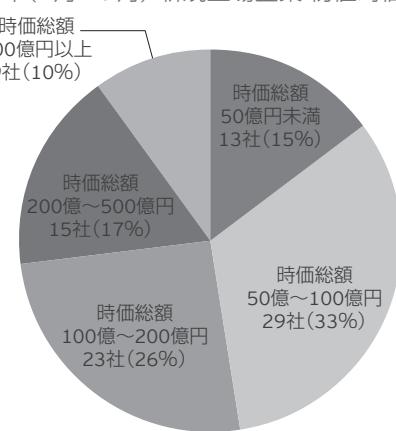


表4 2018年～2020年、2021年1月～9月の監査法人別新規上場企業数

	2018年		2019年		2020年		2021年1月～9月		合計	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	29	29.6%	23	24.2%	28	27.2%	21	23.6%	101	26.2%
有限責任あずさ監査法人	25	25.5%	19	20.0%	24	23.3%	14	15.7%	82	21.3%
有限責任監査法人トーマツ	21	21.4%	21	22.1%	11	10.7%	11	12.4%	64	16.6%
太陽有限責任監査法人	6	6.1%	9	9.5%	11	10.7%	10	11.2%	36	9.4%
その他	17	17.3%	23	24.2%	29	28.2%	33	37.1%	102	26.5%
合計	98	100%	95	100%	103	100%	89	100%	385	100%

日本の新規上場動向—2021年1月～9月



表5 新規上場企業別データ 2021年1月～9月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数(人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証1部													
1 ★	ウイングアーク1st (株)	3月16日	東京1部	連結	20/2	18,677	5,523	29.6%	4,076	23,528	651	130.65	754.17
2 ★	(株) 紀文食品	4月13日	東京1部	連結	20/3	102,252	2,307	2.3%	983	3,604	2,806	51.19	179.64
3	テスホールディングス (株)	4月27日	東京1部	連結	20/6	28,415	2,534	8.9%	1,625	8,409	300	63.75	299.70
4	シンプレクス・ホールディングス (株)	9月22日	東京1部	連結	21/3	27,532	4,324	15.7%	2,984	31,457	757	61.80	651.40
東証2部													
5	表示灯 (株)	4月7日	東京2部	単体	20/3	13,065	1,204	9.2%	807	5,173	434	207.65	1,330.91
6	ドリームベッド (株)	6月23日	東京2部	単体	20/3	10,034	469	4.7%	331	1,666	338	164.26	658.90
7	AIメカテック (株)	7月30日	東京2部	連結	20/6	14,521	396	2.7%	291	6,727	233	51.76	1,194.59
マザーズ													
8 ★	(株) QDレーザ	2月5日	マザーズ	単体	20/3	756	△ 1,225	△162.0%	△ 1,240	1,729	55	△ 72.24	68.82
9	(株) アールプランナー	2月10日	マザーズ	連結	20/1	19,183	593	3.1%	434	1,946	242	434.14	1,946.41
10	(株) アクシージア	2月18日	マザーズ	連結	20/7	4,290	1,030	24.0%	717	2,264	95	31.46	99.30
11	(株) WACUL	2月19日	マザーズ	単体	20/2	485	△ 141	△29.1%	△ 142	286	47	△ 20.91	41.83
12 ★	(株) coly	2月26日	マザーズ	単体	20/1	3,359	273	8.1%	194	739	200	43.22	164.28
13	(株)ヒューマンクリエイションホールディングス	3月16日	マザーズ	連結	20/9	4,565	303	6.6%	210	637	764	116.43	344.58
14	(株) i-plug	3月18日	マザーズ	連結	20/3	1,598	26	1.6%	△ 40	233	148	△ 11.64	50.77
15	(株) ココナラ	3月19日	マザーズ	単体	20/8	1,775	△ 83	△4.7%	△ 94	171	93	△ 4.59	8.38
16	(株) T. S. I	3月19日	マザーズ	連結	19/12	2,385	107	4.5%	76	135	205	62.30	109.98
17 ★	(株) Sharing Innovations	3月24日	マザーズ	連結	19/12	2,724	150	5.5%	73	866	168	23.10	236.35
18	(株) ジーネクスト	3月25日	マザーズ	連結	20/3	531	△ 183	△34.5%	△ 184	△ 96	39	△ 63.49	△ 30.09
19	(株) ベビーカレンダー	3月25日	マザーズ	単体	19/12	600	32	5.3%	70	283	31	98.40	382.13
20	プロードマインド (株)	3月26日	マザーズ	連結	20/3	3,244	290	8.9%	177	1,991	217	38.94	435.72
21	Appier Group (株)	3月30日	マザーズ	連結	19/12	7,219●	△ 2,253	△31.2%	△ 2,349	△ 6,513	422	△ 25.89	△ 71.77
22 ★	スパイダープラス (株)	3月30日	マザーズ	単体	19/12	1,286	59	4.6%	63	346	65	2.19	12.01
23	(株) オキサイド	4月5日	マザーズ	単体	20/2	3,065	104	3.4%	76	1,189	129	20.46	315.46
24	サイバートラスト (株)	4月15日	マザーズ	連結	20/3	4,421	535	12.1%	350	3,444	207	95.82	941.06

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)■は単体ベース(連結会社期中清算のため)



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
1,590	2,000	49,605	62,396	12.17	15.31	2016年	東京都港区	情報・通信	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供
1,160	1,271	25,761	28,227	22.66	24.83	1947年	東京都中央区	食料品	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売
1,700	2,010	59,617	70,489	26.67	31.53	1979年	大阪府大阪市	建設	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、コーチェネレーションシステムを始めとした各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工・オペレーション&メンテナンスほか
1,620	1,660	78,233	80,164	26.21	26.86	2016年	東京都港区	情報・通信	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守
2,000	2,672	9,074	12,124	9.63	12.87	1967年	愛知県名古屋市	サービス	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務
1,460	1,350	6,063	5,606	8.89	8.22	1957年	広島県広島市	その他製品	ベッド・リビングソファ・インテリア用品の製造、販売
1,920	1,941	10,810	10,928	37.09	37.50	2016年	茨城県龍ヶ崎市	機械	"半導体パッケージ製造装置、有機ELパネル製造装置及び液晶パネル製造装置等の開発・製造・販売及びアフターサービス"
340	797	11,759	27,564	△ 4.71	△ 11.03	2006年	神奈川県川崎市	電気機器	半導体レーザ、網膜走査型レーザアイウェアおよびそれらの応用製品の開発・製造・販売
2,210	5,000	2,807	6,350	5.09	11.52	2003年	愛知県名古屋市	不動産	戸建住宅事業、その他不動産事業
1,450	2,051	37,410	52,916	46.09	65.19	2011年	東京都新宿区	化学	化粧品及びサプリメント製造・販売事業
1,050	4,645	7,237	32,013	△ 50.22	△ 222.14	2010年	東京都千代田区	情報・通信	デジタルマーケティングのPDCAプラットフォーム「AIアナリスト・シリーズ」の提供、「DXコンサルティング」の提供、企業・学術機関との共同研究等により顧客企業のデジタルトランスフォーメーションを推進
4,130	8,450	21,906	44,819	95.56	195.51	2014年	東京都港区	情報・通信	モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営事業等
2,120	3,505	4,025	6,655	18.21	30.10	2016年	東京都千代田区	サービス	システムの開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣事業
2,620	6,000	9,779	22,395	△ 225.09	△ 515.46	2012年	大阪府大阪市	情報・通信	新卒ダイレクトクリーチャーティングサービス「OfferBox」の運営
1,200	2,300	25,769	49,390	△ 261.44	△ 501.09	2012年	東京都渋谷区	情報・通信	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォーム
2,000	4,000	3,056	6,112	32.10	64.21	2010年	京都府京都市	サービス	サービス付き高齢者向け住宅の建築及び介護サービスの提供
2,850	4,650	10,574	17,252	123.38	201.30	2008年	東京都渋谷区	情報・通信	システム開発ならびにクラウドインテグレーション
1,230	2,851	5,021	11,638	△ 19.37	△ 44.90	2001年	東京都千代田区	情報・通信	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発及び提供
4,200	9,400	3,478	7,783	42.68	95.53	1991年	東京都渋谷区	サービス	妊娠・出産・育児向けの情報メディア事業及び産婦人科向けの経営支援ソリューション等
810	1,566	4,188	8,096	20.80	40.22	2002年	東京都渋谷区	保険	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業、宅地建物取引業に係るソリューションをワンストップで提供するフィナンシャルパートナー事業
1,600	2,030	159,796	202,741	△ 61.80	△ 78.41	2012年	東京都港区	情報・通信	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を發揮することを可能にするAIプラットフォームの提供
1,160	1,722	36,897	54,774	529.68	786.30	2000年	東京都豊島区	情報・通信	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売
2,800	6,540	12,688	29,636	136.85	319.65	2000年	山梨県北杜市	電気機器	光学分野における酸化物単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売
1,660	6,900	6,492	26,983	17.32	72.01	2000年	東京都港区	情報・通信	トラストサービス事業

日本の新規上場動向—2021年1月～9月



表5 新規上場企業別データ 2021年1月～9月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
25	ビジョナル(株)	4月22日	マザーズ	連結	20/7	25,879	2,254	8.7%	4,658	9,205	1,186	163.08	185.42
26 ★	ステラファーマ(株)	4月22日	マザーズ	単体	20/3	0	△ 959	-	△ 962	690	42	△ 61.68	34.57
27	(株)メイホーホールディングス	6月2日	マザーズ	連結	20/6	5,233	322	6.2%	210	728	391	175.25	607.03
28	ワンダープラネット(株)	6月10日	マザーズ	連結	20/8	3,434	312	9.1%	224	1,043	186	110.87	△ 2,535.82
29 ★	全研本社(株)	6月16日	マザーズ	連結	20/6	5,827	754	12.9%	377	8,982	443	33.65	801.29
30	(株)Enjin	6月18日	マザーズ	単体	20/5	1,528	309	20.2%	300	810	107	50.08	135.06
31	(株)ペルセウスプロテオミクス	6月22日	マザーズ	単体	20/3	85	△ 834	△ 981.2%	△ 841	485	21	△ 136.95	79.05
32	(株)デコルテ・ホールディングス	6月22日	マザーズ	連結	20/9	3,670	317●	8.6%	172	3,126	376	30.77	558.29
33	(株)ペイロール	6月22日	マザーズ	連結	20/3	7,252	1,069●	14.7%	727	9,829	478	41.65	562.38
34 ★	(株)アイドマ・ホールディングス	6月23日	マザーズ	連結	20/8	1,829	216	11.8%	164	509	104	25.56	79.27
35	(株)アイ・パートナーズフィナンシャル	6月23日	マザーズ	連結	20/3	2,467	7	0.3%	0	344	31	△ 1.12	499.14
36 ★	セレンディップ・ホールディングス(株)	6月24日	マザーズ	連結	20/3	15,196	215	1.4%	91	2,294	447	29.71	745.87
37	ベイシス(株)	6月24日	マザーズ	単体	20/6	3,263	117	3.6%	69	630	303	44.80	403.89
38	(株)システムセル研究所	6月25日	マザーズ	単体	20/3	1,676	382	22.8%	277	1,259	84	57.01	258.85
39	日本電解(株)	6月25日	マザーズ	連結	20/3	12,480	842	6.7%	1,988	4,434	273	276.12	615.87
40	(株)コンフィデンス	6月28日	マザーズ	連結	20/3	2,604	331	12.7%	△ 282	293	573	△ 66.27	59.92
41 ★	(株)Waqoo	6月29日	マザーズ	単体	20/9	4,504	108	2.4%	98	161	59	36.45	59.61
42 ★	(株)BlueMeme	6月29日	マザーズ	連結	20/3	1,800	30	1.7%	10	358	52	5.15	△ 168.57
43	オムニ・プラス・システム・リミテッド	6月29日	マザーズ	連結	20/3	20,980	1,164●	5.5%	1,091	3,048	191	54.42	152.36
44 ★	(株)プラスアルファ・コンサルティング	6月30日	マザーズ	単体	20/9	4,726	1,445	30.6%	1,026	3,576	173	25.66	89.13
45	BCC(株)	7月6日	マザーズ	単体	20/9	1,031	45	4.4%	30	209	162	35.76	243.48
46	(株)コラントッテ	7月8日	マザーズ	単体	20/9	2,886	490	17.0%	324	886	82	40.60	110.75
47	(株)ラキール	7月16日	マザーズ	連結	20/12	5,331	243	4.6%	139	1,129	460	22.45	173.87
48 ★	(株)アシロ	7月20日	マザーズ	連結	20/10	1,478	323	21.9%	207	1,120	43	34.66	186.69
49	(株)サーティカル	7月27日	マザーズ	単体	20/7	3,995	△ 139	△ 3.5%	△ 109	67	185	△ 15.33	9.46
50 ★	ブレインズテクノロジー(株)	7月28日	マザーズ	単体	20/7	631	65	10.3%	78	80	38	16.61	16.96
51	(株)デリバリーコンサルティング	7月29日	マザーズ	連結	20/7	1,509	126	8.3%	114	171	115	31.35	46.00
52	(株)フューチャーリンクネットワーク	8月20日	マザーズ	単体	20/8	1,134	42	3.7%	39	9	78	56.17	13.05
53 ★	(株)シエヌエス	8月20日	マザーズ	連結	20/5	4,577	486	10.6%	325	1,719	181	129.71	685.78



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
5,000	7,150	177,956	254,476	30.66	43.84	2007年	東京都渋谷区	情報・通信	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営
460	712	12,663	19,601	△ 7.46	△ 11.54	2007年	大阪府大阪市	医薬品	BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売
2,080	4,630	3,120	6,945	11.87	26.42	2017年	岐阜県岐阜市	サービス	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理およびこれに附帯する業務
2,560	4,115	5,502	8,845	23.09	37.12	2012年	愛知県名古屋市	情報・通信	エンターテインメントサービス事業
1,350	1,506	15,944	17,786	40.12	44.75	1978年	東京都新宿区	サービス	インターネットを利用する各種デジタルメディアの企画・開発・制作・運営管理・コンサルティング業、語学教室・研修等の企画・開催・運営、不動産賃貸業、これら附帯関連する一切の業務
1,380	2,150	9,660	15,050	27.56	42.93	2007年	東京都中央区	サービス	法人／経営者、医療機関／医師向けPR支援サービスの提供及びマッチングプラットフォームの運営
870	1,005	10,167	11,745	△ 6.35	△ 7.34	2001年	東京都目黒区	医薬品	医薬品等の研究開発、製造、販売
1,720	1,582	9,752	8,970	55.90	51.41	2001年	兵庫県芦屋市	サービス	フォトエディング、アニバーサリーフォト等のサービスを提供するスタジオ事業、及びフィットネス事業
1,380	1,290	24,710	23,099	33.13	30.97	2017年	東京都江東区	情報・通信	給与計算業務等のアウトソーシング事業
1,930	3,430	14,236	25,300	75.51	134.19	2008年	東京都豊島区	サービス	法人向けに営業戦略の立案、実行、検証、改善提案までをワンストップで提供する営業支援、営業DXツールの開発・活用支援、クラウドワーカーに特化した就労支援サイトの運営、クラウドワーカーを活用した業務フローの構築・運用支援、クラウドワーカー活用支援ツールの開発・活用支援、オンラインコミュニケーションツールの開発・活用支援
3,120	9,880	2,468	7,815 △ 2,785.71 △ 8,821.43	2006年	神奈川県横浜市	その他金融	金融商品仲介業を基軸としたIFAによる金融サービスの提供事業		
1,130	1,656	4,779	7,004	38.03	55.74	2006年	愛知県名古屋市	輸送用機器	経営コンサルティング、事業承継サポート、M&A支援、プロ経営者の派遣、製造事業会社の運営
2,040	5,200	3,587	9,142	45.54	116.07	2000年	東京都品川区	情報・通信	携帯電話のインフラ・ネットワーク構築・運用保守、IoTインフラ・ネットワーク構築・運用保守
2,800	4,830	14,345	24,746	49.11	84.72	1999年	東京都港区	サービス	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」
1,900	1,900	13,775	13,775	6.88	6.88	1958年	茨城県筑西市	非鉄金属	電解銅箔の製造販売
1,760	2,911	8,026	13,274	△ 26.56	△ 43.93	2014年	東京都新宿区	サービス	ゲーム・エンターテイメント業界向け人材派遣・人材紹介・受託事業及びメディア事業
1,920	2,362	5,616	6,908	52.67	64.80	2005年	東京都世田谷区	化学	デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド（化粧品等）の企画・開発及び自社のECサイト等を通じた一般消費者への販売
2,820	2,850	9,024	9,120	547.57	553.40	2006年	東京都千代田区	情報・通信	ロードコードとアジャイルを活用したシステム受託開発・コンサルティング等サービスの提供及びOutSystems等のソフトウェアライセンス販売
960	1,510	20,089	31,598	17.64	27.75	2002年	シンガポール	卸売	汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通・製造業
2,300	2,720	92,115	108,936	89.63	106.00	2006年	東京都港区	情報・通信	データ分析プラットフォームのクラウドサービスの提供
1,300	3,350	1,379	3,554	36.35	93.68	2014年	大阪府大阪市	サービス	"大手IT企業への営業支援サービスの提供、ヘルスケア分野での市場調査やプロモーション支援の提供、ヘルスケア関連施設の運営受託"
1,100	1,385	9,460	11,911	27.09	34.11	1997年	大阪府大阪市	その他製品	医療機器及びヘルスケア商品の製造、販売等
1,400	2,480	10,120	17,927	62.36	110.47	2017年	東京都港区	情報・通信	"企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等"
1,160	1,480	7,922	10,107	33.47	42.70	2016年	東京都新宿区	サービス	弁護士業界とITを結びつけたリーガルメディアサイトの運営等
1,810	3,205	14,757	26,130 △ 118.07 △ 209.07	2014年	東京都渋谷区	サービス	"プロ人材の経験・知見を活用して経営課題の解決を支援する「プロジェクトアーリングコンサルティング」、他"		
1,780	4,165	9,559	22,366	107.16	250.75	2008年	東京都港区	情報・通信	エンタープライズAIソフトウェア事業（データ検索製品の開発・提供、データ分析製品の開発・提供）
950	1,472	4,307	6,674	30.30	46.95	2003年	東京都港区	サービス	テクノロジー・コンサルティング
2,470	4,315	1,934	3,379	43.97	76.82	2000年	千葉県船橋市	サービス	地域情報プラットフォーム「まいびれ」の構築・運営、ふるさと納税支援業務及び官民協働ポータル・地域共通ポイント運営等の官民協業事業受託、マーケティング支援業務
1,940	3,010	5,486	8,512	14.96	23.21	1985年	東京都渋谷区	情報・通信	システムエンジニアリングサービス

日本の新規上場動向—2021年1月～9月



表5 新規上場企業別データ 2021年1月～9月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
54	ジェイフロンティア(株)	8月27日	マザーズ	単体	20/5	7,106	174	2.4%	96	842	47	25.12	219.25
55	メディア総研(株)	9月2日	マザーズ	単体	20/7	702	127	18.1%	99	440	31	93.94	417.69
56	モビルス(株)	9月2日	マザーズ	単体	20/8	952	54	5.7%	74	1,251	68	15.53	240.18
57	ユミルリンク(株)	9月22日	マザーズ	単体	20/12	1,629	326	20.0%	224	1,097	105	63.02	308.66
58	(株)コアコンセプト・テクノロジー	9月22日	マザーズ	単体	20/12	5,534	188	3.4%	124	716	202	35.53	199.38
59	(株)レナサイエンス	9月24日	マザーズ	単体	21/3	209	△90	△43.1%	△100	561	7	△10.19	57.01
60	★(株)ジィ・シイ企画	9月28日	マザーズ	単体	20/6	2,638	377	14.3%	268	681	116	131.76	334.87
61	(株)リベロ	9月28日	マザーズ	連結	20/12	2,136	318	14.9%	225	928	92	47.39	194.08
62	(株)デジタリフト	9月28日	マザーズ	単体	20/9	2,065	113	5.5%	73	243	43	53.68	178.27
63	(株)ROBOT PAYMENT	9月28日	マザーズ	単体	20/12	1,078	79	7.3%	109	267	77	30.35	73.95
64	(株)プロジェクトカンパニー	9月29日	マザーズ	単体	20/12	1,104	170	15.4%	113	479	40	23.96	94.99
65	セーフィー(株)	9月29日	マザーズ	単体	20/12	5,047	△97	△1.9%	△99	2,095	135	△2.17	45.59
66	(株)アストリスク	9月30日	マザーズ	連結	20/8	1,398	101	7.2%	68	296	77	53.88	231.81
JASDAQスタンダード (JQS)													
67	(株)アピリット	2月25日	JQS	単体	20/1	3,579	143	4.0%	66	1,408	359	62.15	1,314.79
68	室町ケミカル(株)	2月26日	JQS	連結	20/5	5,280	271	5.1%	31	252■	196■	15.75	101.92■
69	(株)シキノハイテック	3月24日	JQS	単体	20/3	4,531	235	5.2%	113	677	334	37.97	225.77
70	★(株)イー・ロジット	3月26日	JQS	単体	20/3	8,385	102	1.2%	76	1,085	120	28.35	402.08
71	(株)セルム	4月6日	JQS	連結	20/3	5,298	588	11.1%	336	1,639	163	66.75	325.10
72	(株)ファブリカコミュニケーションズ	4月7日	JQS	連結	20/3	3,903	340	8.7%	113	351	139	56.84	169.56
73	(株)アイスコ	4月8日	JQS	単体	20/3	36,728	212	0.6%	144	1,833	632	90.00	1,141.46
74	(株)ネオマーケティング	4月22日	JQS	連結	20/9	1,427	173	12.1%	116	211	78	50.24	95.53
75	★(株)テンダ	6月10日	JQS	連結	20/5	3,193	298	9.3%	205	809	217	113.32	439.28
76	★(株)アルマード	6月24日	JQS	単体	20/3	5,796	982	16.9%	651	1,949	31	64.97	194.34
77	(株)HCSホールディングス	6月24日	JQS	連結	20/3	4,747	366	7.7%	283	2,361	440	131.32	1,085.14
78	★(株)ランドネット	7月21日	JQS	連結	20/7	35,773	831	2.3%	594	3,454	337	519.77	3,019.63
79	タンゴヤ(株)	8月24日	JQS	単体	20/7	9,017	257	2.9%	184	815	236	140.29	618.86



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
4,190	3,560	19,220	16,330	166.80	141.72	2008年	東京都渋谷区	食料品	"ヘルスケア関連商品・医薬品のEC販売事業、オンライン診療・オンライン服薬指導・薬の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の提供及びヘルスケア関連サービスのインターネット広告代理店事業"
2,900	3,105	3,347	3,583	30.87	33.05	1993年	福岡県福岡市	サービス	高専生及び大学生向けの就職活動イベントの企画等
1,280	1,830	7,131	10,195	82.42	117.84	2011年	東京都品川区	情報・通信	コンタクトセンター向けSaaSプロダクト（モビシリーズ）などのCXソリューションの提供
1,000	1,711	3,893	6,660	15.87	27.15	1999年	東京都渋谷区	情報・通信	メッセージングプラットホーム事業
3,500	7,040	13,255	26,660	98.51	198.14	2009年	東京都豊島区	情報・通信	"製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等"
670	976	8,220	11,975	△ 65.75	△ 95.78	2000年	東京都中央区	医薬品	"医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ（医薬品・医療機器・人工知能（AI）等）を活用して新たな医療ソリューションを研究開発する"
1,890	2,560	4,325	5,858	14.34	19.43	1995年	千葉県佐倉市	情報・通信	"クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済ASPサービスの提供"
1,400	1,940	7,361	10,201	29.54	40.94	2009年	東京都港区	サービス	"新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービスの提供等"
1,570	2,110	2,316	3,112	29.25	39.31	2012年	東京都港区	サービス	トレーディングデスク事業
1,860	3,725	6,935	13,889	61.29	122.73	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	"インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス（請求管理ポータル）の提供"
2,650	3,500	14,273	18,851	110.60	146.08	2016年	東京都港区	サービス	"デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマートアプリのUI/UXの改善などのコンサルティング事業"
2,430	3,350	119,429	164,645	△ 1,119.82	△ 1,543.78	2014年	東京都品川区	情報・通信	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営
3,300	5,760	5,379	9,389	61.25	106.90	2006年	大阪府大阪市	電気機器	"モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFIDリーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売"
1,180	5,600	1,488	7,062	18.99	90.10	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	各種Webサービスシステムの受託開発それに伴うコンサルティング・アクセス解析・インフラ構築・保守・監視事業・及びオンラインゲームにかかる企画・開発・運営、人材派遣事業の運営
820	1,424	3,178	5,518	52.06	90.41	1947年	福岡県大牟田市	医薬品	医薬品の製造・販売、健康食品の企画・製造・販売、イオン交換樹脂の販売・加工
390	1,221	1,619	5,067	10.27	32.16	1975年	富山県魚津市	電気機器	半導体検査装置の開発・製造、LSIの設計及びIPコアの開発、カメラモジュール及び画像処理システムの開発・製造
1,500	1,995	5,100	6,783	52.91	70.37	2000年	東京都千代田区	倉庫・運輸	インターネット通販事業者の物流代行及び物流業務コンサルティング
1,280	1,502	7,970	9,352	19.18	22.50	1995年	東京都渋谷区	サービス	人材開発・組織開発事業
6,000	6,900	13,055	15,013	105.56	121.39	1994年	愛知県名古屋市	情報・通信	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業
2,000	2,900	3,645	5,285	22.22	32.22	1952年	神奈川県横浜市	卸売	アイスクリーム・冷凍食品（冷食）卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパー・マーケット事業の運営
1,800	3,805	4,406	9,315	35.83	75.74	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング支援事業
3,250	6,500	6,900	13,800	28.68	57.36	1995年	東京都豊島区	情報・通信	ITソリューション事業、ビジネスプロダクト事業、ゲームコンテンツ事業
880	861	9,147	8,949	13.54	13.25	2000年	東京都中央区	化学	卵殻膜原料を活用した食品、化粧品の企画・開発・販売
1,800	2,210	4,536	5,569	13.71	16.83	2016年	東京都江東区	情報・通信	情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業を営むグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
3,830	5,320	5,469	7,597	7.37	10.24	1999年	東京都豊島区	不動産	"中古不動産の買取販売、買取り後のリフォーム・リノベーション、仲介及び賃貸不動産の管理"
1,600	1,703	2,802	2,983	11.40	12.14	1949年	大阪府大阪市	小売	メンズ、レディースのオーダースーツ及びオーダーシャツ等の企画・販売

日本の新規上場動向—2021年1月～9月



表5 新規上場企業別データ 2021年1月～9月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
福証（Qボード）													
80	(株) Geolocation Technology	9月13日	Qボード	単体	20/6	475	31	6.5%	22	138	33	39.46	240.39
TOKYO PRO Market (PRO)													
81	シーズクリエイト（株）	2月16日	PRO	単体	20/7	8,374	407	4.9%	249	1,957	34	249.08	1,957.29
82	(株) ジェイベース	2月25日	PRO	単体	20/7	693	13	1.9%	13	40	21	150.05	447.47
83	(株) ジェイ・イー・ティ	3月29日	PRO	連結	19/12	10,787	653	6.1%	462	5,497	236	237.79	2,826.63
84	琉球アスティーダスポーツクラブ（株）	3月30日	PRO	単体	19/12	261	4	1.5%	6	50	6	5.06	37.56
85	(株) アイダ設計	6月28日	PRO	連結	20/3	50,044	527	1.1%	731	11,282	1,167	19.37	298.91
86	オージックグループ（株）	6月30日	PRO	連結	20/6	3,739	△ 173	△4.6%	257	1,027	353	2,373.78	790.75
87	アップコン（株）	7月21日	PRO	単体	21/1	914	250	27.4%	181	981	44	139.32	755.30
88	(株) アーバンライク	7月28日	PRO	連結	20/10	2,541	71	2.8%	52	247	52	264.90	1,237.93
89	イヴレス（株）	7月28日	PRO	単体	20/10	1,036	43	4.2%	2	79	31	5.05	137.32



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
2,240	3,550	1,559	2,471	56.77	89.96	2000年	静岡県三島市	情報・通信	IP アドレスデータベース「SURFPOINT™」を基にした技術・サービスの提供等
-	2,248	-	2,248	-	9.03	1999年	東京都渋谷区	不動産	不動産買取再販、住宅・投資用マンションの開発及び販売
-	1,280	-	115	-	8.53	2018年	宮城県仙台市	建設	注文住宅の建築・販売
-	5,700	-	11,087	-	23.97	2009年	岡山県浅口郡	機械	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等
-	700	-	975	-	138.34	2018年	沖縄県中頭郡	サービス	卓球を中心としたスポーツ関連事業、飲食事業
-	350	-	13,210	-	18.07	1981年	埼玉県さいたま市	不動産	分譲住宅及び注文住宅の販売・建築等
-	486	-	632	-	0.20	1976年	大阪府東大阪市	機械	金属部品加工事業
-	975	-	1,267	-	7.00	2003年	神奈川県川崎市	建設	土木工事業及び建築工事業
-	11,460	-	2,521	-	43.26	2008年	熊本県荒尾市	不動産	住宅事業、不動産事業等
-	2,400	-	1,392	-	475.25	1990年	東京都港区	卸売	ホテル等への客室備品の販売、開業支援、受託運営

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2021年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
クロスボーダー上場支援オフィス
シニアマネージャー
公認会計士

山本 竜大

クロスボーダー上場支援オフィスでは、世界の IPO の情報を提供し、日本企業の海外市場での上場をサポートしてまいります。

今後、益々増えていくクロスボーダー上場の一助になれば幸いです。

1. 世界のIPO市場の概要 — 2021年第2四半期

主なハイライト：

2021年第1四半期の追い風を受けた従来型の IPO は、続く第2四半期も堅調を維持しました。金融システムに供給された潤沢な流動性、政府による継続的な景気刺激策、テクノロジーの導入促進、コロナ禍によるニューエコノミー企業の急成長などが、第2四半期における活況の原動力となりました。

2021年第2四半期の IPO 件数は 597 件、調達額は 1,116 億米ドルでした。同四半期は、件数・調達額ともに 2007 年第 2 四半期 (522 件、877 億米ドル) を上回り、

過去 20 年間で最も活発に IPO が行われた第 2 四半期となりました。

2021 年第 2 四半期は、前年同期比で IPO 件数は 206%、調達額は 166% 増加しました。

2020 年第 4 四半期と 2021 年第 1 四半期に米国で熱狂的なブームを巻き起こした SPAC 上場は、2021 年第 2 四半期に入り失速しました。欧州の SPAC 上場件数は、2021 年第 1 四半期の 6 件からわずかに増加し、同年第 2 四半期には 15 件となりました。これは、欧州の証券取引所における 2020 年通年の SPAC 上場実施件数 (6 件) を超える実績です。

企業の好業績と緩やかな経済回復を見込む成長予測を反映して株価は上昇傾向にあり、市場流動性が歴史的な高水準に達したことで IPO 市場にとって好ましい環境が整いました。

2021 年第 1 四半期には世界全体で 305 件の IPO が実施され、これに伴う資金調

表1 主要エリア別上場件数・調達額(2021年1月～6月)

	資金調達額(前年同期比)	IPO件数(前年同期比)
全世界	2,220 億ドル (215%)	1,070 件 (150%)
EMEA	538 億ドル (430%)	323 件 (325%)
南北アメリカ大陸	939 億ドル (282%)	276 件 (229%)
内)米国	842 億ドル (275%)	218 件 (235%)
アジア太平洋	743 億ドル (108%)	471 件 (76%)
内)グレーター・チャイナ	603 億ドル (95%)	293 件 (64%)

(出典:EY Global IPO trends:Q2 2021)



達額が986億米ドルに達するなど空前の活況に沸いたSPAC上場は、12カ月に及ぶ熱狂の後急速に衰退し、同年第2四半期の上場件数は74件のみとなり、資金調達額は157億米ドルにとどまりました。規制当局による厳格な監督、供給過剰なSPACにうんざり気味の投資家、そして振るわない株価が、SPAC上場の激減に繋がった可能性はあります。

世界のIPO市場の見通し

各国のIPO市場が勢いを増している中で、多数の企業が絶好の機会を捉え上場できるよう準備を進めています。下半期には、10億米ドルを超える安定したパイプラインの積み上げが予想されています。このパイプラインには、テクノロジー系のユニコーン企業やSPACのほか、再生可能エネルギー、eコマース、ヘルスケアといったセクターの企業など、今後も引き続きIPO投資家の関心を集めると思われる企業が含まれています。

2. 米国 —米国のIPO市場ハイライト

2021年上半期、米国のIPO市場はIPO件数、資金調達額とともに過去20年以上の記録を塗り替える水準に達しました。2021年の好調な滑り出しの後、主要株価指数が史上最高値を更新したにもかかわらず、2021年第2四半期のはじめには勢いが失速しました。四半期末のブラックアウト期間（金融当局者が金融政策に関して踏み込んだ発言をしてはならない期間）に加えて、投資家が投資先を厳選する要因となった5月の市況により活動が停滞したとみられます。7月4日の祝日前に上場を果たそうとする企業が多かったため、6月には件数が急増し、57件のIPOが行われました。

ユニコーン企業については、2020年通年のIPO件数が27件であったのに対し、2021年には上半期だけで41社が上場し、上半期における米国の上場件数の19%近くを占める結果となりました。2021年上

半期には、ユニコーン企業4社（テクノロジー企業3社、フィンテック企業1社）が直接上場により株式を公開しました。知名度が高く、投資家から莫大な資金を調達できる大手ユニコーン企業にとって、直接上場による株式公開は魅力的な手段でしょう。

見通し

インフレや二極化する雇用情勢への懸念はあるものの、主要な経済指標が記録的な高水準に達したことを受け、米国の投資家心理は楽観的な方向に傾いています。

SPAC上場の勢いは減速気味ですが、最近上場したSPACの多くがターゲット企業を特定していないことを考慮すると、SPACとの合併を通じたIPOは今後も有効な上場手段の一つとして存続すると見えています。

SEC（米国証券取引委員会）は、資金調達を伴う直接上場の実施について、2020年後半にニューヨーク証券取引所が提出した規則改定案を承認したのに続き、先般NASDAQの改定案も承認しました。ここ

表2 セクタートレンド
(2021年1月～6月 上段:セクター 中段:調達額 下段:IPO件数)

全世界	テクノロジー 902億ドル 284件	ヘルスケア 334億ドル 187件	インダストリアルズ 243億ドル 140件
南北アメリカ大陸エリア	ヘルスケア 216億ドル 100件	テクノロジー 464億ドル 86件	消費財 38億ドル 14件
アジア太平洋エリア	テクノロジー 251億ドル 99件	インダストリアルズ 138億ドル 96件	原材料 40億ドル 72件

(出典:EY Global IPO trends:Q2 2021)

世界の新規上場動向—2021年1月～6月

数年注目の的となっていたにもかかわらず、直接上場により株式を公開するのは十分な資金を保有する企業が大半でした。直接上場での資金調達を認める新規則によって参加者は拡大し、当該上場手段がより一般的になる可能性があります。

3. アジア太平洋エリアのIPO市場ハイライト

ASEAN 諸国の一部では感染が再拡大しているものの、アジア太平洋エリアの IPO 活動は 2021 年上半年全体を通じて堅調に推移しました。2021 年上半年、アジア太平洋エリアの証券取引所では、過去 20

数年間で最高の調達額と 2 番目に多い IPO 件数を記録しました。香港では、新規上場した数社の株式が公募割れに終わったことから市場に懸念が広がっており、今後は IPO 前のバリュエーションに調整が入る可能性があります。

2021 年上半期、グレーター・チャイナの IPO 活動は非常に高い水準を維持し、過去 20 数年間で最高の調達額と 2 番目に多い IPO 件数を記録しました。上半年の証券取引所別調達額世界ランキングでは、香港が 3 位、上海が 4 位、深圳が 6 位となりました。グレーター・チャイナの際立った好調を支えた要因は、上半年の調達額世界トップ

10 にランクインした 5 社の上場先が同地域の証券取引所であったことでしょう。当年度末までに集団免疫を獲得するという予測は企業収益力を向上させ、上昇する景況感が引き続き IPO 市場の復興を後押ししています。

日本では、新型コロナウイルスの感染が再拡大しているにもかかわらず、2021 年第 2 四半期は対前四半期比で IPO 件数が 70 %、調達額が 75 % 増加しました。2021 年上半期は、対前年同期比で件数が 59 %、調達額が 374 % 増加しました。2021 年上半期の IPO に占める割合はテクノロジーが 41 % で、これに消費財 (19%)、製造業 (9%)、ヘルスケア (9%) が続きました。



2021年上半期、韓国では2件のメガIPOが実施されました。3月に上場し13億米ドルを調達したSK Biosciences Co., Ltd.と、5月に上場し2021年第2四半期の調達額ランキングでは世界第5位となる20億米ドルを調達したSK IE Technology Co., Ltd.です。

ASEANでは、パンデミックの新たな波が猛威を振るう中にありながらも、対前年同期比で件数は23%、調達額は58%増加しました。2021年上半期、タイでは2件のメガIPOが実現し、フィリピン証券取引所では同国史上最大のIPOでもある1件のメガIPOが実施されました。4月に米SPACとの400億米ドルの合併を発表したGrab Holdings Inc.のような東南

アジアの急成長企業も、米国のSPACにとって魅力的な選択肢となっています。

オーストラリアとニュージーランドでは、順調な経済回復がIPO活動を後押しし、2021年上半期は前年同期比でIPO件数は5倍、調達額は28倍を超える増加となりました。

アジア太平洋エリアのIPO市場の見通し

アジア太平洋エリアのIPO市場では、年度末にかけて投資家の信頼感は上昇傾向が持続するでしょう。ただし、各国政府は景気刺激策の縮小に向けて動き出しているため、2021年下半期には市場調整が入る可能性があり、これによってIPO活動が冷え込む恐れがあります。

下半期に最も好調なセクターとなるのは、引き続きテクノロジー、ヘルスケア、消費財でしょう。特筆すべき調達額の案件はなかったものの、2021年下半期に上場するとみられる相当規模のバイオテック企業数社が、IPOパイプラインに名を連ねています。また、消費活動再開及び繰り延べ需要の恩恵を受ける消費財セクターの企業は、今後IPOでの活躍が期待できるようになるでしょう。

新規上場会社のプロフィール



株式会社Sharing Innovations
代表取締役社長

飯田 啓之 氏



事業概要

当社は、企業や自治体の DX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する DX 事業を中心とした IT 企業です。DX 事業においては、セールスフォースというクラウドサービスを利用した DX 支援のクラウドインテグレーション事業と、スクラッチでのシステム開発（スマホアプリ・Web 系・基幹系システム開発等）による DX 支援のシステムソリューション事業の 2 つの軸で展開しております。2019 年から参入したセールスフォース関連については、日本国内に存在する同社公認パートナー約 500 社の中から、2020 年には『Trailhead of the Year』、2021 年には『Agile Integration Partner of the Year』を受賞しており、業界で急速に注目を集めております。事業拠点は東京を中心に、京都（関西圏）、広島、福岡、大分、ホーチミン（ベトナム）に展開しており、グループ全体で約 300 名の人員のうち 85% がエンジニアで構成されています。

IPOを目指した理由

採用市場における信頼度・知名度の向上が最大の理由です。IT 業界におけるエンジニア不足は続いており、今後の競争力を左右するのは採用力であることは間違いないありません。採用市場に対して、「上場してさらなる成長を志向しているクラウド企業」というメッセージを出し続け、優秀な人材から選択される企業でありたいと考えております。

IPOを実現するまで

IPO を実現するまでに経営管理体制の整備に向け、EY 新日本有限責任監査法人には

数多くのアドバイスを頂きました。当社は親会社も上場しているためにグループ上場という論点があり、独立性などの観点において通常よりもさらに厳しい基準が求められていました。そのような状況において同監査法人からのアドバイスは非常に有益で、強固な経営管理体制を整備することができたと考えております。

IPOをして良かったこと

採用市場へのメッセージは徐々に手応えを感じております。応募してくる人材の質と量の両面において変化を感じています。さらに四半期ごとに投資家の目線にさらされることにより、より高い基準での成長を志向するという組織文化が醸成されていると考えております。引き続き、企業価値向上に向けてしっかりと取り組む所存です。

今後の事業展開

現在注力しているセールスフォースの導入支援によるクラウドインテグレーション事業にリソースを集中投下し、さらなる成長を遂げたいと考えております。東京を中心とした既存の商圏をさらに強化すると同時に、今年新しく営業拠点を設置した関西圏（京都）、九州圏（福岡）において、しっかりと新規開拓営業を展開する計画です。また、取り扱うセールスフォース関連製品の幅を広げ、AI（人工知能）関連の「Einstein（エインシュタイン）」や BI（データ可視化）関連の「Tableau（タブロー）」といった領域も手掛ける体制を構築しており、企業や自治体のさらなる DX を一気通貫に支援していきたいと考えております。



株式会社テンダ
代表取締役会長

小林 謙氏

代表取締役社長

中村 繁貴氏



事業概要

当社は、「IT サービスで人と社会の価値を創出する」というビジョンの元、「ワークスタイル変革」をコンセプトにシステムの受託開発や技術者派遣等の IT サービスはもちろん、DX を実現可能とする独自の国内型サービスモデル「テンダラボ」や、自社で企画・開発した「Dojo」シリーズをはじめとする、ビジネスプロダクト、クラウドサービスの販売も行っています。日本の付加価値労働生産性を世界トップレベルにするべく、ホワイトカラーの生産性向上するサービスの創造を実現しています。

IPOを目指した理由

当社が設立されてから IPO は当然の通過点として意識してきました。その最大の目標は一族経営から卒業して 100 年企業を目指すことです。厳しい上場基準や監査法人の指導、株主の目にさらされ時価総額を意識しながら優秀な経営陣が緊張感をもって経営に取り組み続けることが企業の永続性を最大限に保証するものと考えたからです。そして、知名度も上がり資金も潤沢となりその下で顧客に感謝され家族にも喜ばれるような企業となれば社員への最大の恩返しにもなります。

IPOを実現するまで

当社は創業から 26 年間社会から必要としていただけた結果、この度上場を実現できました。大変ありがとうございます。しかし、上場前はお客様へのサービス提供を優先に走り抜けてきた組織運営の中で、コンプライアンスやガバナンス、開示体制など内部管理体制が至らない側面がありました。監査法人の皆様の厳しくも心のこもった適切

な指導のおかげもあり、課題の顕在化と企業として相応しい内部管理体制の整備、社内の更なるコンプライアンス意識の向上を実現できました。コーポレート組織はもちろん、事業組織の協力もあり、全社が 1 つのチームとなり、継続的に発展していくための体制が整ったことで IPO が実現できたと感じています。

IPOをして良かったこと

『テンダ』の知名度は著しく向上したと様々な局面で感じさせられます。このことはより上を目指そうという全社的な意欲に繋がります。具体的には事業推進への集中力向上、独自性高い製品企画への投資意欲向上、高いシナジー産み出す業務提携先、資本提携先発掘と獲得への一丸となった行動量アップなどがあげられます。

今後の事業展開

当社経営陣の強みは二代表制により戦略と執行の分離が一定限確立されているところにあります。攻守両輪のバランスはもとより戦略・執行の両輪も力強く噛み合い、4 輪駆動 / 4 輪操舵として大地をしっかりとグリップし日々邁進しております。経営上・事業上では AI とクラウド分野に研究開発投資実施していきます。そこからの成果は Dojo シリーズ製品ラインの機能強化と増強、受託開発事業、DX ラボ事業へのポーティングとしてマネタイズ化を目指します。また、ポートフォリオ経営の一環としてソーシャルゲーム分野も新たな発展段階を目指し早急な陣容の強化を進めています。

新規上場会社のプロフィール

・Zenken

事業概要

当社は創業 46 年、少子化による対象人口減を見据え「教育事業」から「IT 事業」へ業態転換し、現在は IT、語学、不動産という 3 つのセグメントで事業を展開しております。

主力である IT セグメントでは、クライアント支援のための集客メディアを提供する「コンテンツマーケティング事業」を中心に、広告掲載型 WEB メディアの運営、海外 IT 人材と企業のマッチング、AI など、クライアント課題に合わせた多様なビジネスを展開しております。

IPOを目指した理由

「優秀な人材獲得」のためです。事業の持続的成長・発展を実現していくには、何よりもまずその事業を推進する“人”的存在が必要不可欠です。IPO により会社の知名度や信用力が高まることで、より多くの優れた人材に出会いたいと考えました。

また優秀な既存社員にモチベーション高く、長期的に働き続けてもらいたい、というのも IPO を目指した理由です。

IPOを実現するまで

主にガバナンスの整備と強化に注力致しました。とくに IPO の要となる管理部門では、監査法人や主幹事証券の指導の下、様々な課題をクリアし、内部管理体制の抜本的な改革と整備を実施致しました。

IPOをして良かったこと

営業活動において、信用力の向上効果を感じております。また当社が展開する様々な事業に対し、非常に多くの方からご期待いただいていることも実感しております。

今後の事業展開

IT と人材を軸とした中長期成長曲線イメージを描いております。

主力事業であるコンテンツマーケティング事業では、オンラインを活用した地方への営業エリア拡大、BtoB 業種を始めとする新市場への拡販によって、事業拡大を図って参ります。

成長事業である海外 IT 人材事業では、インドの IT 都市ベンガルールの上位 29 大学と提携し、ジャパンキャリアセンターを大学内にオープンするなど、現地の学生と日本企業のマッチングを推進しております。今後は IT 人材不足に悩む全国各地の企業にも展開すると同時に、海外 IT 人材の登録者数を増大させていきます。

これからも「そこない未来を創る」という企業ビジョンのもと、社会の一員として様々な社会的課題の解決に取り組み、世界の持続的発展に貢献して参ります。

全研本社株式会社
代表取締役社長

林 順之亮 氏



株式会社 アイドマ・ホールディングス Aidma Holdings

株式会社アイドマ・ホールディングス
代表取締役

三浦 陽平 氏



事業概要

当社は「すべての人の夢の実現に貢献することを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、日本がこれから必ず直面する労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。現在は、外部リソースの有効活用と、テクノロジーを活用した生産性向上支援を目的とし、中小企業に対する営業支援を軸として、人材支援（クラウドワーカー活用型求人サイト運営及び在宅構築コンサルティング等）及び業務支援（オンラインコミュニケーションツールの開発等）を行っております。

IPOを目指した理由

当社が株式公開（IPO）することを通じて、企業活動の中核業務である「営業」を安心して外部に任せることができるという認知を獲得し、まずは、この「営業」業務の支援市場を発展させていきたいと考えました。また、今後更なる成長を実現するためには、優秀な人材の獲得や新たなテクノロジー・サービス開発のための多様な資金調達手段の確保が重要となると考えました。

IPOを実現するまで

顧客に貢献できるビジネスモデルを構築することを通じて、安定的に収益が生まれる仕組みづくりに注力してきました。また、上場後に適切な開示を行うために経理部門の強化や、情報セキュリティ体制について強化してきました。

IPOをして良かったこと

前述のとおり、当社サービスの認知を獲得しつつあると感じております。また、採用についても、これまで当社に関心をもっていただけなかった方々からのご応募も増えてきております。さらに、IR活動を通じて、投資家の皆様から事業展開に関するフィードバックをいただけるようになり、経営に活かすことができています。

今後の事業展開

TVCM等マーケティング施策を実行し市場認知度向上と対象先（企業及びクラウドワーカー）を広げていきます。また、既存事業（営業支援）のサービス提供範囲を拡大し、顧客満足の向上を図りながら、営業以外の業務についても支援できる体制を整えてまいります。さらに、10年以上蓄積してきたデータやタスクを解析し、自社開発したツールの利便性向上につながる機能開発を加速させていきたいと考えています。

新規上場会社のプロフィール



SERENDIP
HOLDINGS

セレンディップ・ホールディングス株式会社
代表取締役会長

高村 徳康 氏



事業概要

当社は、中小企業の「経営の近代化」を推進し、M&Aによる事業承継とプロ経営者の派遣を事業の中核としております。日本国内の企業のうち約99.7%を中堅・中小企業が占め、日本経済の大部分を支える大きな役割を担っていますが、地方の中堅・中小企業を中心に、後継者の不在や経営ノウハウの不足といった企業の存続に係る大きな課題を抱えています。当社は「中小企業経営の近代化と100年企業の創出」という経営理念をかけげ、企業経営をサポートしています。

IPOを目指した理由

中堅・中小企業の中には、優れた技術や事業基盤があるにも関わらず、後継者難などから、自ら清算・廃業を選択する企業も少なくありません。そうした企業オーナー様が当社を譲渡先として選んで頂いたり、その取引先企業が当社をご推薦頂くためにも、IPOにより社会的な信頼・信用を高めたいと考えました。

IPOを実現するまで

2018年に後継者不足に悩む中堅・中小もののづくり企業の株式を譲り受けた後にIPO準備を本格化させました。当社よりも大きな事業規模の未上場子会社ばかりのグループですから、セレンディップグループ一丸となってIPOという目標に取り組んだからこそ、実現できたと考えています。

IPOをして良かったこと

IPOして一番変わったのは金融です。M&Aには多額の資金が必要ですし、高度なファイナンスの知識が必要不可欠です。未上場時代の間接金融のみならず、市場を活用した直接金融のご提案が増え、取りうる手段・選択肢が格段に増えました。このことは当社にとって、会社成長の手段を幾つも手に入れたのと同じ効果を及ぼすと思います。

次に、資金力について、情報量も増えてきました。魅力的な投資案件のみならず、イノベーションを起こすきっかけとなる業務提携や当社成長のきっかけとなるアライアンス等、質の高い情報にアクセス出来る機会が格段に増えて参りました。

今後の事業展開

今後も、より事業承継に貢献できる取組を拡大していくたいと考えています。その先には、当社が関与する業界の再編に貢献できる存在になっていきたいという私の夢があります。

また、2020年に設立した投資・金融子会社であるセレンディップ・フィナンシャルサービス(株)を育て、当グループ発のベンチャー企業として、いずれ大成させたいと思っています。

bluememe

MODEL & DESIGN YOUR BUSINESS

株式会社BlueMeme
代表取締役社長

松岡 真功 氏



事業概要

当社は、システム開発のプログラミングを自動化する最新のローコード技術を活用したデジタル・トランسفォーメーション事業を展開しております。スマートフォンの普及に伴って顧客ニーズが高度化し、また新型コロナウィルス感染症の世界的な流行によって、企業のデジタル化が加速する中、日本国内ではIT人材不足が深刻化しています。これまで日本企業の多くは、過去40年間、自社のシステム開発のほとんどを、システム開発を専門に行う会社であるシステムインテグレーターに任せてきました。このため、日本国内のIT人材の7割以上が、このシステムインテグレーターで従事しています。

一方、IT業界をリードする米国では、約7割のIT人材が、システム開発業者ではない事業会社に所属しており、自社で必要なシステムを自社のIT人材で開発する「内製化」が進んでいます。当社事業は、少人数のIT人材でシステム開発を行うことができる最新のローコード開発プラットフォームと、次世代型のIT人材を育成するコンサルティングサービスを提供することで、日本企業が外部のシステムインテグレーターに頼ることなく、自社のシステムを内製化できる仕組みの実現を目指しております。

IPOを目指した理由

当社の掲げるビジョンを実現するためには、社会的な知名度と信用力の向上、様々な業界で活躍する優秀な人材の獲得が必要と考え、IPOを目指しました。

IPOを実現するまで

IPOを実現するまでに、自社の業務の流れや意思決定のプロセスを、監査法人や主幹事証券会社を中心に客観的に見直すことで、内部管理体制の整備とコンプライアンス意識の向上に注力しました。特にサービス事業の予実管理に関しては、専門チームを設置することで、現場との迅速なコミュニケーションを実現し、継続的な発展の土台が強固になったと感じております。

IPOをして良かったこと

事業内容をどのようにわかりやすく伝えるかが当社の大きな課題でしたが、IPOを通して、自社の事業を一から見直すことができ、自社の強みやお客様からの期待を再認識できたと考えております。

今後の事業展開

日本企業の多くの最新技術を活用しながら、デジタル・トランسفォーメーションを実現するためには、システム開発の内製化の実現が急務です。今後は、当社が独自に開発したIT人材の育成制度とローコード技術の導入を中心としたコンサルティングを強化し、日本企業の内製化を実現するためのサービスを提供していきたいと考えております。

新規上場会社のプロフィール



株式会社Waqoo
代表取締役社長

井上 裕基 氏



事業概要

当社は、「テクノロジーの力で自国の未来に希望を創る」をミッションに掲げ、その実現に向け、D2C (Direct to Consumer) 事業を行なっております。現在、D2C 事業の商材として、以前より知見を蓄積してきた化粧品分野において、デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド（化粧品等）の企画・開発を行い、自社の EC サイト等を通じて一般消費者に直接販売しております。

当社の主力ブランドである「HADA NATURE」の販売形態として、定期購入サービスモデルを採用しており、お客様に商品を継続的に購入していただくことで安定的なキャッシュ・フローが期待できるストック型のビジネスモデルとなっております。

IPOを目指した理由

顧客へ会社の認知を広げる事でブランドを確立し販売を加速する事に加え、採用ブランドの強化、更には資金調達を目的として IPO を目指しました。

IPOを実現するまで

監査法人や主幹事証券会社の皆様より的確なアドバイスを頂きながら、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の充実を図って参りました。その中で留意した点と致しましては、早いタイミングから公認会計士資格を有する社員を採用し、適時開示体制の充実に努めて参りました。決算作業の早期化は一朝一夕にはいかないので、IPO 準備の中で早めに取り組んで良かったことの一つです。また、管理体制の充実と並行して、ビジネスモデルの強化（ストック型収

益モデルへの転換）につきましても、積極的に取り組んで参りました。このように IPO 準備を進める過程で、逆境の中でも諦めない心、思いやりやチームワークといった、会社や人にとって大切なことをリアルに学び成長することができたと思います。

IPOをして良かったこと

IPO はあくまでスタートでは御座いますが、当社は準備期間も長かった為、IPO を成し遂げた事は社員にとって大きな自信になったと思います。また、顧客に安心感を持って頂き、採用シーンにおいても応募者が増える等、様々な面でのメリットを実感しております。

今後の事業展開

まず、商品・ブランドの水平展開をしてまいります。ストック型収益モデルによる安定的なキャッシュ・フローを背景に、高い成長率を目指します。次に、日本での販促ノウハウを海外市場にも適用する事で、現在販売中の台湾に加え、海外の他エリアでの事業拡大を目指します。更に、デジタルメディアのソーシャル化に伴い、大きな影響力を持つつつあるインフルエンサー・タレントとレベニューシェア型で新ブランド展開を加速して参ります。

中長期では、化粧品での販売実績やノウハウを基に、周辺の事業領域において段階的に D2C モデルの拡販を計画しています。

株式会社プラスアルファ・コンサルティング
代表取締役社長

三室 克哉 氏



事業概要

テキストマイニングやデータマイニング、AI等の技術をベースに、世の中に溢れる膨大な情報であるビッグデータを「見える化」し、企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを中心とした事業を展開しています。

- (1) アンケートやコールログ、ツイッター等の顧客の声を活用して、商品やサービスの改善を実現する「見える化エンジン」、
 - (2) 顧客の購買履歴やWebアクセスログなどのデータを統合し、その分析をもとにした最適なマーケティングアクションを実現する「カスタマーリングス」、
 - (3) 社員のスキル、適性、評価、モチベーションなど的人事情報を分析・見える化して様々な人事施策を実現する人材情報プラットフォーム「タレントパレット」、
- の3つの事業領域でサービスを展開しています。いずれも月額課金のSaaS型サービスで、顧客側はプログラミングや統計処理の知識がなくても、分かりやすいアウトプットにより、現場で高度な分析を実行できるサービスとして提供しています。

IPOを目指した理由

当社は、文章を解析するテキストマイニングを用いた顧客の声を活用する仕組みを、多くの企業に広めたいという思いのもと創業しました。当初は上場を目指しておりま

せんでしたが、タレントパレット事業が軌道に乗り始めたタイミングから、更なる成長のためには、知名度や社会的信頼性の向上を図ること、また人材紹介・採用、研修・育成、福利厚生・イベントなど、企業人のライフステージ全体に事業領域を拡張していく必要があるとの認識にたち、上場を目指すこととなりました。

IPOを実現するまで

短かい準備期間で上場を目指すこととなつたため、それまで社内で運用していた仕組みを社内規程の体系に合わせて運用したり、また利益計画もより精緻に策定し運用することで、企業経営の精度が向上したと考えています。

IPOをして良かったこと

これからも様々なチャレンジを行っていきたいと考えており、上場によって選択肢が各段に広がったと考えています。

今後の事業展開

現在展開している3つの事業領域やその周辺分野に限らず「ビッグデータの見える化」により、当社が付加価値を提供できる分野がまだあると考えています。今後も、そのような新領域への挑戦を積極的に行っていきたいと考えています。

新規上場会社のプロフィール



株式会社アシロ
代表取締役社長

中山 博登 氏



事業概要

当社の社名は、世界最深地点で生存が確認された深海魚の名前（ヨミノアシロ）を拝借しており、「関わる人を誰よりも深く幸せにすることで、よりよい社会の実現に貢献する」という企業理念の下、表層的なサービスではなく、日常生活の基盤やインフラと成り得るサービスの創出を目指しております。

上記の企業理念の下、当社グループは、社会的基盤である法律・弁護士業界とインターネットを結びつけた事業を営んでおり、インターネット上で法律情報や弁護士情報等を提供する「リーガルメディア関連事業」を主要事業としております。また、主に弁護士有資格者の人材紹介サービスを提供する「リーガルHR事業」を2020年より開始しております。

IPOを目指した理由

当社は、創業者であり現在も代表取締役社長である中山が100%株主として経営を行ってまいりましたが、より多様な株主からのご意見を頂戴して長期的な成長を遂げていく為に、PEファンドであるJ-STAR（株）からの投資を2016年に受け、IPOを目指してまいりました。

IPOを実現するまで

J-STAR（株）の投資を受ける際のスキームとしてLBO（レバレッジド・バイアウト）を実施したこと、旧アシロの買収に伴うのれんが資産に計上されており、買収ローンが負債に計上されております。IPOにおいて、通常の審査に加えて、LBOの適切性や財務リスクといった観点からの審査もあり、当初の想定よりもIPO準備期間が長期に及んだものの、その分、適切な内部管理体制が構築でき、企業としての安定感が高まったと考えています。

IPOをして良かったこと

お客様に、上場企業という安心感を持って当社サービスをご利用頂けるようになったこと、また、実際にお客様が自分ごとのように、当社の上場を喜んで頂けたことが何よりも喜びに感じている部分です。

今後の事業展開

既存事業で着実に成長を図るとともに、当社が有する経営資源を活用して一般消費者や中小企業向けのソリューションサービスも今後開発し、大きく成長することで「関わる人を誰よりも深く幸せにすることで、よりよい社会の実現に貢献する」という企業理念を実現したいと考えております。



株式会社ランドネット
代表取締役

榮 章博 氏



事業概要

当社は、不動産オーナー、不動産事業者を主な取引先として投資用の区分マンションを中心に売買、賃貸管理、および資産運用のアドバイスを行う不動産流通企業です。1999年の創業以来、取引データや不動産情報を社内で蓄積させ、自社で開発したシステムを活用し事業を拡大してまいりました。また、居住用マンションのリノベーションにも力を入れており、ビッグデータの蓄積、システムの開発、事業領域の拡大を続けております。

IPOを目指した理由

当社の最大の特徴であり、成長の源泉であるビッグデータ、およびそれを活用する内製システムを継続的に発展させるには、事業部の人員採用にとどまらず、システムエンジニアの採用が必要不可欠であると考えております。IPOを通じて、当社の知名度の向上を図り採用を強化したいと考えてきました。

また、事業の性質上、多額の資金が必要となるため、IPOおよびその過程を経ることで金融機関からの信用力も向上させることができると考え上場を目指しました。

IPOをして良かったこと

お客様や取引先企業等からの信用力は確実に向上していると実感しております。資金調達という観点からも、この信用力の向上は有意であると考えております。

今後の事業展開

人生100年時代を迎え、自身の今後のために予め資産の運用をしなければならない時代に突入したと考えております。不動産についての資産運用、資産形成に関するサービスやアドバイスの業務は今後更に重要なと考えております。こうした、潮流に速やかに対応していくために、引き続きシステムの開発を続け、不動産業務のDX化およびAIの導入を推進すると同時に、取引データの物件種別を区分マンションに留まらず、戸建てやアパートにまで拡充し、事業領域、提案領域の拡大に努めてまいります。

IPOを実現するまで

IPOを実現させるためには、業績拡大を維持しつつ、コンプライアンス、コーポレートガバナンス等を含めた内部管理体制をいかに強化、構築していくかが重要であると考えます。経理財務等の専門人材を確保し、監査法人、主幹事証券から様々なアドバイスをいただきながら、これを構築できたと考えております。

ILS2022 キックオフカンファレンス開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
パートナー

西口 昌宏

1. 概要

アジア最大のオープンイノベーションマッチングイベントである「イノベーションリーダーズサミット（以下、ILS。次回は2022年2月1日より開催予定）」のプレイベントである「ILS2022 キックオフカンファレンス」を2021年9月17日（金）にオンラインにて開催致しました。

今回は、毎年話題のILSと経済産業省との共同による有望スタートアップが選ぶ「イノベーティブ大企業ランキング調査」の発表はじめ、ILSパワーマッチングを通じてスタートアップと協業に至った大手企業2社の事例研究を行うなど、盛りだく

さんの内容となりました。EYからは脱炭素トレンドとビジネスチャンス、オープンイノベーションのためのスタートアップM&Aをテーマとした2つのセッションを開催しました。

2. EYセッションの内容

- ◇ 「世界の脱炭素トレンドとビジネスチャンススタートアップなどとのジョイントベンチャーの可能性」

6月に出版された「カーボンZERO 気候変動経営」の著者の一人であるEYの尾山耕一パートナーから脱炭素をめぐる世界のトレンド、企業が脱炭素に向けてどのように取組むべきか、脱炭素市場が今後どのように拡大していくのか等について解説しました。また、ILSのテーマの一つである協業の観点から、脱炭素関連のM&Aや投資といったディールが世界あるいは日本でどの程度行われているのか事例も交え解説しました。

- ◇ 「オープンイノベーションのためのスタートアップM&A「スタートアップM&A動向調査2020」より」

「スタートアップM&A動向調査2020」(https://www.ey.com/ja_jp/start-ups/start-up-m-and-a-trend-survey-2020)

の執筆者であるEYの青木義則パートナーから国内スタートアップM&Aの動向について解説しました。日本におけるスタートアップのM&Aは米国と比較すると圧倒的に少ないものの、国内スタートアップのM&A件数はIPO件数と同水準になっている点、伝統的大企業がスタートアップM&Aに踏み込む企業は多くないため、今後は伝統的大企業もスタートアップM&Aに対する知識・経験を蓄積し、M&Aに踏み込んでいく必要がある点等について解説しました。

3. 最後に

EY JapanはILSの目的に賛同し、第1回からILSを支援しています。ベンチャー企業と大手企業の協業から数多くのイノベーションが創出され、日本経済全体がさらに活性化されることを願っています。

ILS2022 キックオフカンファレンスが盛況に終えることができましたのは、各関係者の皆様のご尽力あってのものです。この場をお借り致しまして、ご登壇頂いた皆様、ご視聴頂いた皆様をはじめとする全ての関係者の皆様に御礼を申し上げます。



EY Japan

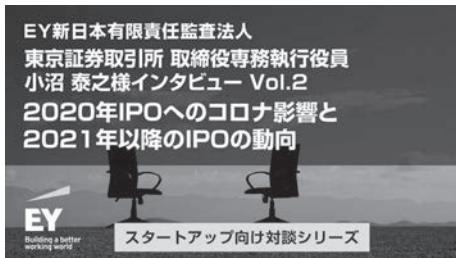
YouTube 動画のご案内

対談シリーズや
多くのIPOに携わったメンバーの
リアルな経験など、
IPOに役立つ豊富なコンテンツを
これからも配信します。

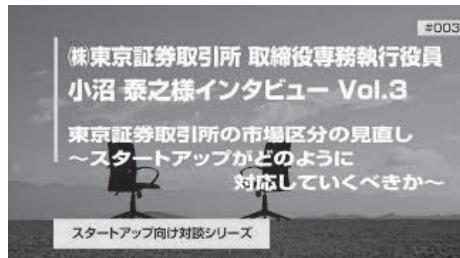


Google EYJapan YouTube YouTube EY Japan

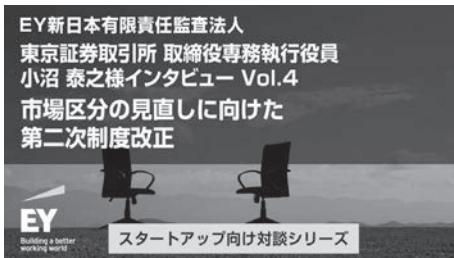
の検索結果からもご覧いただけます。



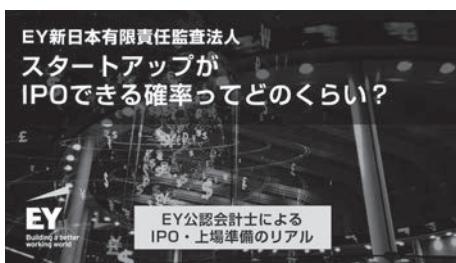
東証の小沼取締役との対談企画
第2弾!
コロナのIPOへの影響は? 今年の
IPOはどのような傾向があるのか、
解説します。



東証の小沼取締役との対談企画
第3弾!
いよいよ来年に迫る市場区分の変
更について解説します。



東証の小沼取締役との対談企画
第4弾!
市場区分の見直しに向けた第二
次制度改正と今後の主な改正に
について解説します。



IPOの成功確率はどれくらい?
これからIPOを目指している企業必
見の内容です! 上場に必要な知識
をシリーズでお届けします。



この動画ではよくあるIPOの疑問に
ついてお答えします。
常勤監査役の出社日数は何日以
上必要なのか? 社外役員の兼任
社数に限度は? 是非ご覧ください。



よくあるIPOの疑問について解説す
るシリーズ2回。
今回は社用車や社長のSNS、審査
担当の印象などをテーマに解説し
ます。



IPOに向けての証券会社や東証の
審査はどのような体制で行われる
のか。また証券会社や監査法人探し
のタイミングとは?
ご興味ある方は是非ご視聴ください。



IPOにむけた証券会社や東証の審
査スケジュールやTIPSを解説。
この動画で上場までのスケジュール
が一通りイメージできます。

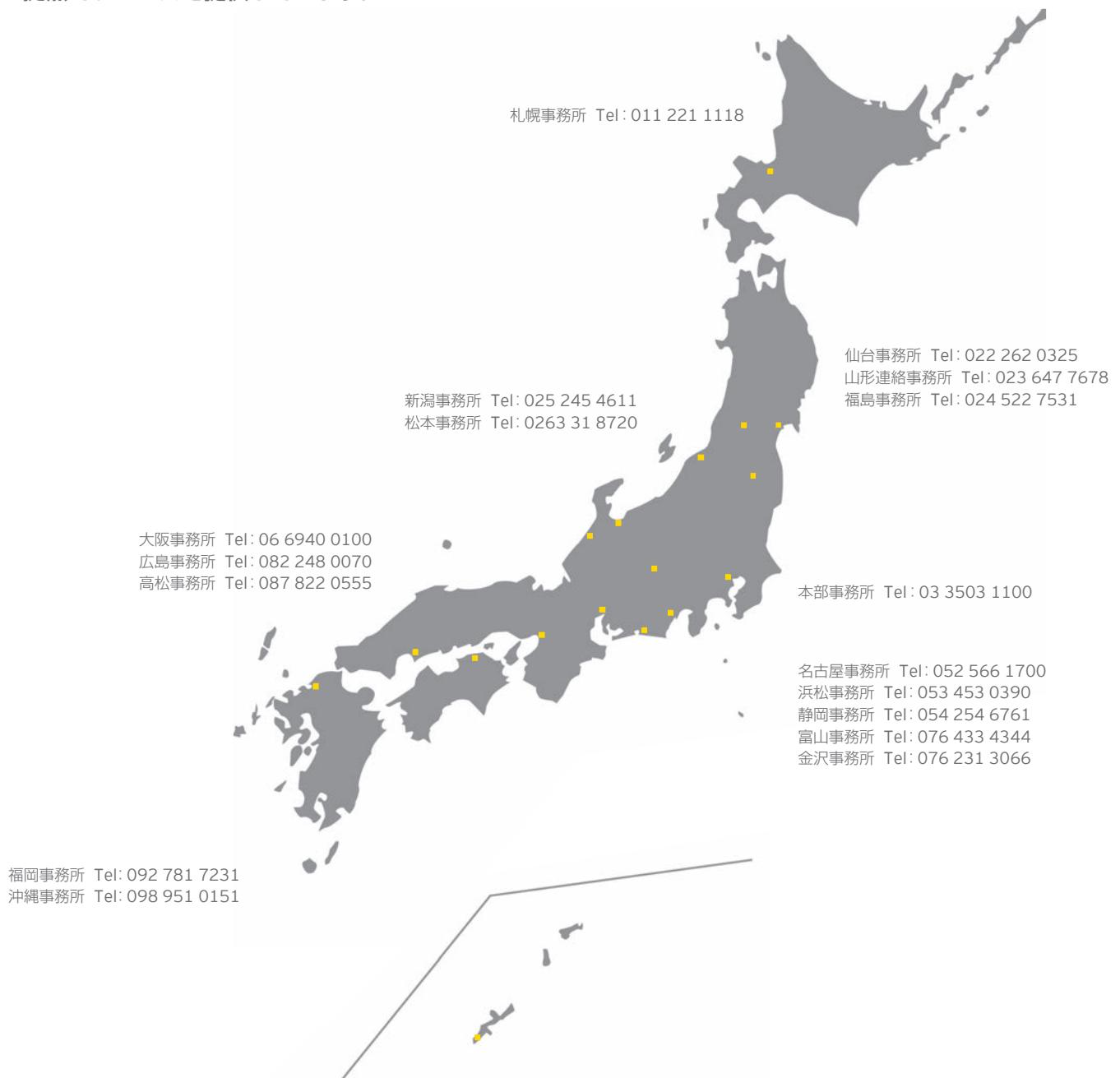


IPOで一番お問い合わせ頂いてい
るのが、資本政策です。資本政策
に早過ぎることはありません。是非、
ご視聴ください。



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。





IPOセンサー 2021 秋号

【編集】

企業成長サポートセンター
金野 広義 / 左近司 涼子 / 新井田 めぐみ

【連絡先】

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：新井田 めぐみ
Email : BD-One@jp.ey.com
Tel : 03 3503 1504

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーザスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供しています。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2021 EY Japan Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp